

令和 2 年 6 月 30 日現在

機関番号：31302

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04237

研究課題名(和文) 韓国における共同募金システムのマネジメントに関する研究

研究課題名(英文) A Study on Management of the Community Chest in Korea.

研究代表者

増子 正 (Masuko, Tadashi)

東北学院大学・教養学部・教授

研究者番号：80332980

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：共同募金は、地域福祉活動を支える財源として重要な役割を果たしているが、わが国における募金額は1995年をピークに減少の一途を辿っている。一方で、共同募金に取り組んでいる国の中で著しい募金額の伸びを見せているのが韓国である。韓国における共同募金額の推移は、日本とは異なり、募金額が増加し続けている特徴があるにもかかわらず、韓国の共同募金のシステムに関する先行研究は極めて少ないため、本研究では、韓国の共同募金のシステムとファンドレイジングのあり方について調査を行い、韓国の共同募金のマネジメントシステムから日本型ファンドレイジングのサイクルモデルの構築を試みた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域福祉の研究領域では、地域福祉活動を支える重要な財源である共同募金に関する研究は、ほとんどなされていないことから、地域福祉のあり方をソーシャル・アドミニストレーションの側面からアプローチしようとする点で本研究は独創性が高いと考えている。

韓国の共同募金のマネジメント体系を研究して、わが国の共同募金のあり方を検討することにより、「単に募金を集める」体制から、法人・企業の募金協力を得ながら、ソーシャル・キャピタル、マーケティング、広報、評価などの機能を含んだ新しい共同募金のあり方を提言し、地域福祉の活動の財源の確保に寄与できるものと考えている。

研究成果の概要(英文)：Community chest fundraising is an important role as financial resources to support community-based welfare activities, but the amount raised in Japan peaked in 1995 and continues to decline. On the other hand, the procurement amount in South Korea has increased significantly. Unlike Japan, the trend of Korean community chests is characterized by the fact that the amount of community chests continues to grow, but there are few studies to date on Korean community chest systems. In this research, we conducted a survey on the Korean community chest system and fund-raising activities, and examined the fund raising cycle model of Japan with reference to the Korean community chest management system.

It was based on the results of the survey, a process was organized from the Korean community chest system. (1) Organization was created, (2) Local welfare problems were discovered, (3) People who were sympathetic were hired to solve the problem, (4) Results were reported, and thanks were conveyed.

研究分野：地域福祉

キーワード：地域福祉 共同募金 韓国 マネジメント

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

わが国では、共同募金が社会福祉法第 112 条で地域福祉を推進するためのファンドとして位置付けられていて、インフォーマルな地域福祉活動を支える財源として重要な役割を担っているが、募金額は 1995 年をピークに減少の一途を辿っている。

中央募金会（赤い羽根ハンドブック 2003）によると、世界 42 カ国が共同募金に取り組んでいる。そのなかで著しい募金額の伸びをみせているのが韓国であり、韓国における共同募金額の推移は、わが国とは異なり、募金額が増加し続けている特徴があるにもかかわらず、韓国の共同募金のシステムに関する国内外の先行研究は極めて少ないことから、本研究では韓国における共同募金のマネジメントシステムを調査して、わが国における共同募金の募金額を安定的に確保するためのマネジメントのあり方を検討する一助にしたい。

### 2. 研究の目的

地域福祉活動を支える財源として共同募金は重要な役割を担っている一方で、わが国の募金額は 1995 年をピークに減少の一途を辿っている。中央募金会（赤い羽根ハンドブック 2003）によると、わが国以外にも世界 42 カ国が共同募金に取り組んでいる。そのなかで著しい募金額の伸びをみせているのが韓国であり、2013 年時点での募金額が対 2003 年比で 4 倍の伸びを示している。韓国における共同募金額の推移はわが国とは異なり、募金額が増加し続けている特徴があるにもかかわらず、韓国の共同募金のシステムに関する先行研究が極めて少ないことから、本研究では韓国における共同募金のシステムを調査して、わが国の共同募金の募金額を安定的に確保するためのマネジメントのあり方を検討することを目的としている。

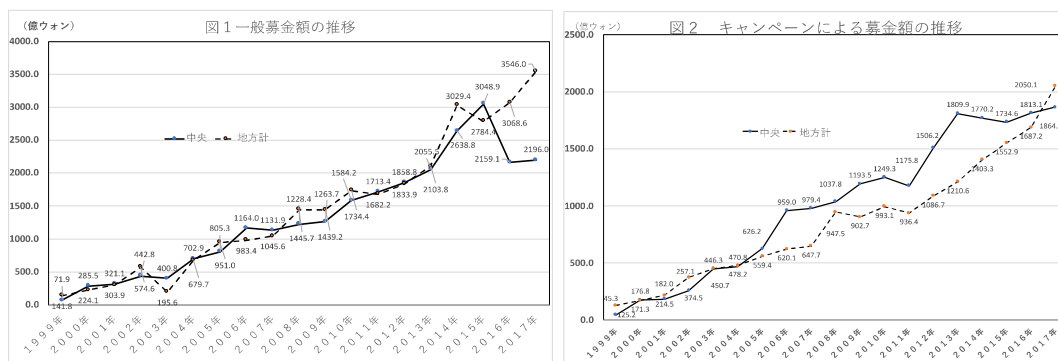
### 3. 研究の方法

- (1)韓国における共同募金の変遷を整理する。特に 1990 年代から 3 回行われた募金改革のインパクトと募金額の推移の関連を分析する。
- (2)募金額を安定的に確保している背景にあると考えられる企業募金を確保するための募金事業と配分事業のマネジメントの体系を整理する。
- (3)整理した韓国型共同募金のマネジメントの体系を基に、わが国における企業募金のマネジメントに関する仮説モデルの構築を試みる。

### 4. 研究成果

(1)韓国の共同募金制度の成り立ちと変遷の整理:韓国の共同募金は、1969 年「社会福祉事業法」の制定によって導入され、1975 年に政府主導の「恵まれない住民の助け合い募金」が始まり、集められた募金は社会福祉事業基金として位置づけられた。1980 年「社会福祉事業基金法」の制定とともに管理運営が政府主導で行われ、1997 年「社会福祉共同募金法」が制定されている。1999 年 4 月には「社会福祉共同募金会法」の改正により、中央募金会と地方共同募金会とそれ以外の 16 地域の特別市、広域市と道に支部募金会を置いて今日の活動に至っている。

中央募金会と、それ以外の 16 地方支部の募金額獲得の状況では、2017 年度の韓国における共同募金総額 5996 億ウォンのうち、中央募金会の募金が 39.2%を占めていて、寄付者の類型をみると法人が 67.2%で、個人募金が 32.8%であることがわかっているが、2015 年から地方支部の合計額が中央を一般募金とキャンペーン募金双方で上回る結果を見せている（図 1・図 2）。



法人募金の寄付者が多くないと考えられる地方支部における個人募金獲得のためのマネジメントの状況について大口の寄付を行う法人が少ない地方都市の状況を把握する目的で、2018 年 8 月、2019 年 1 月に江原社会福祉共同募金会を対象にヒアリング調査を実施した。江原社会福祉共同募金会を調査の対象とした理由は、他の同支部と比較すると企業数が少ないことに加えて、人口一人当たりの募金額が 1 万ウォンを超えているなどの特徴がみられるため、個人を対象とする募金のファンドレイジングがどのようにマネジメントされているのかを知るためである。ヒアリング調査の結果から、江原社会福祉募金会の特徴として、一般募金 36.0%(全国平均 30.8%)、指定寄託募金 41.5%(全国平均 33.8%)と、個人を対象とする寄託募金が 4 割を占めていることがわかった。観光が江原地区の産業の 71%を占め、企業の少ない状況を補うため

に個人の寄託募金という手段で募金を安定的に確保したり、寄付者へお礼として記念品を渡して感謝の念を伝えるとともに募金の使途の通知を徹底するなどのマネジメントが取られていることがわかった。

## (2) 韓国型共同募金のマネジメントの特徴と体系

韓国共同募金会の募金額確保と配分に関するマネジメントを現地調査の結果をもとに8つの段階に分けて次のように整理した。

第1段階:地域社会の福祉ニーズの把握:市民との公聴会、現地調査によるニーズの把握を行う。第2段階:地域の福祉課題解決支援団体への支援計画の立案:地域の福祉ニーズを把握した結果から、活動を行う団体への支援計画を立案する。第3段階:募金配分申請に関する広報:主要メディアを通じて配分内容の広報を行う。第4段階:公平な審査:関連分野の専門家で構成された委員会による審査を行う。第5段階:配分事業の支援:配分事業に責任を持たせるための協定の締結を行う。第6段階:成果のモニタリングと配分事業のサポート:配分事業を効率的に実行する目的で専門家による事業の支援を行う。第7段階:事業評価:配分事業の成果の評価を行う。第8段階:フィードバックと新たなニーズの把握:より事業を拡大させるためのフィードバックと新たなニーズの把握を行う特徴が見られた。

これらの特徴から募金戦略の立案から評価にいたるまでの募金を集めるためのマネジメントと集めた募金を配分するためのPDCAサイクルが確立していることがわかった。具体的には、募金のマネジメントにおいては、企業寄付のためのマッチングサービスの提供として寄付した企業毎に、企業社会貢献報告書を作成するとともに、寄付コンサルティングを実施して寄付企業との関係づくりを形成している。また、個人寄付者へのサービス提供として、2011年から少額寄付者に対しても寄付した分野、金額などをホームページで公開するとともに寄付者にメール配信をしている(図3)。

配分事業のマネジメントでは、配分金が確実に活かされるように配分を受けた組織に対して当該事業が終了するまでに事業の遂行に関する助言などのスーパーバイズがなされている(図4)。

## (3) わが国における共同募金のマネジメントに関する仮説モデルの構築

韓国の共同募金のマネジメントの調査をとおして、地域の福祉活動を行う組織におけるファンドレイジングの原則は、寄付や募金が活動資金を集める手段として捉えるのではなく、「地域の福祉課題を解決するための手段」として捉えるべきであり、地域の福祉課題の解決策への社会の共感の形に育てることがわが国のこれからの共同募金改革の課題である。

韓国の共同募金システムからわが国における募金のマネジメントの仮説モデルを構築して、そのプロセスを整理すると、組織づくり、地域の福祉課題を発見して、課題解決の目的の共感者を募り、結果の報告と感謝を循環させるというサイクルモデルをつくることができたと考えている(図5)。

図3 募金のマネジメント

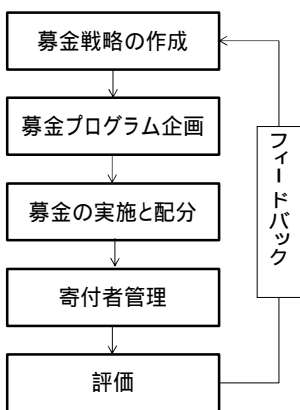


図4 配分のマネジメント

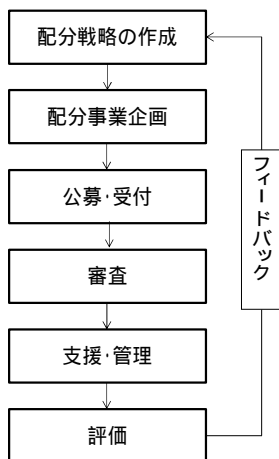
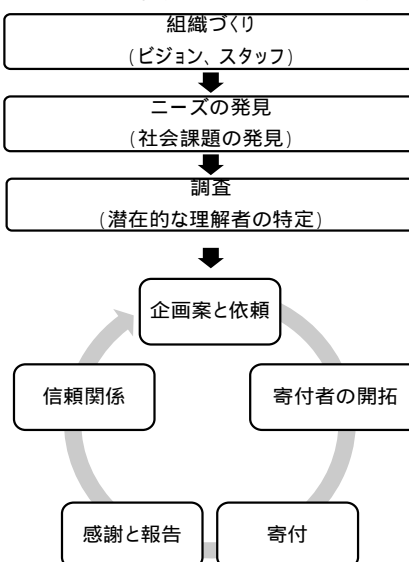


図5 共同募金のマネジメント体系



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 二瓶さやか、増子正	4. 巻 Vol148-1
2. 論文標題 地域包括ケアシステムの推進と共同募金の役割	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 十文字学園女子大学紀要	6. 最初と最後の頁 167-176
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 海老田大五朗、増子正	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 194
3. 書名 コミュニティビジネスで拓く地域と福祉	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	李 在櫨 (Lee Jaeuk) (40460323)	新潟青陵大学・福祉心理学部・准教授  (33109)	
研究分担者	二瓶 さやか (Nihei Sayaka) (60453346)	十文字学園女子大学・人間生活学部・准教授  (32415)	